



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月11日

上場会社名 株式会社ユー・エス・エス 上場取引所 東 名
 コード番号 4732 URL <https://www.ussnet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 安藤 之弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長統括本部長 (氏名) 山中 雅文 TEL 052-689-1129
 定時株主総会開催予定日 2021年6月15日 配当支払開始予定日 2021年6月16日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	74,874	△4.2	36,227	0.6	36,996	0.8	4,022	△80.5
2020年3月期	78,143	△2.2	36,009	△3.0	36,710	△3.5	20,634	△19.2

(注) 包括利益 2021年3月期 4,628百万円 (△77.7%) 2020年3月期 20,764百万円 (△19.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	16.13	16.10	2.3	17.2	48.4
2020年3月期	82.44	82.28	11.3	16.2	46.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	210,699	173,524	81.3	687.48
2020年3月期	219,133	183,980	83.0	729.12

(参考) 自己資本 2021年3月期 171,394百万円 2020年3月期 181,939百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	38,407	△9,330	△15,035	64,870
2020年3月期	27,245	△4,906	△16,963	50,829

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	25.60	—	29.80	55.40	13,824	67.0	7.7
2021年3月期	—	27.75	—	27.75	55.50	13,856	344.5	7.8
2022年3月期(予想)	—	29.20	—	29.20	58.40		55.0	

(注) 1. 2020年3月期の配当金総額には1百万円、2021年3月期の配当金総額には22百万円、US S従業員持株会専用信託に対する配当金を含めております。

2. 配当性向(連結)は配当金総額(合計)を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出してしております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,260	11.6	18,460	16.1	18,800	15.2	12,700	16.0	50.94
通期	77,600	3.6	38,400	6.0	39,100	5.7	26,500	558.8	106.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	313,250,000株	2020年3月期	313,250,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	63,943,259株	2020年3月期	63,717,259株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	249,313,925株	2020年3月期	250,269,847株

(注) 2021年3月期の期末自己株式数には357,000株、U S S従業員持株会専用信託（以下、「従持信託」といいます。）が所有する株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	55,287	△2.8	35,035	△0.1	36,251	△7.1	△5,227	—
2020年3月期	56,854	△0.1	35,056	△2.0	39,024	5.9	28,162	9.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△20.96	—
2020年3月期	112.53	112.29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	196,897	168,025	85.1	672.23
2020年3月期	213,696	187,876	87.7	750.93

(参考) 自己資本 2021年3月期 167,593百万円 2020年3月期 187,382百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、関係会社株式評価損を特別損失で計上したことなどにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2021年5月13日（木）に決算説明会動画を当社ウェブサイトにて配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 事業の状況	20
(2) 参考資料	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内自動車流通市場の新車登録台数（軽自動車含む）の推移を比較しますと、新型コロナウイルス感染症の影響により、上期（2020年4月～9月）は2,028千台（前年同期比22.6%減）と減少しましたが、下期（2020年10月～2021年3月）には2,628千台（前年同期比8.7%増）と、前年同期実績には10月に実施された消費税増税の影響があるものの、前年同期を上回る台数で推移しました。

中古車登録台数（軽自動車含む）においても、上期は3,263千台（前年同期比3.8%減）、下期は3,643千台（前年同期比3.0%増）となりました。

その結果、当連結会計年度の新車登録台数（軽自動車含む）は4,656千台（前期比7.6%減）、中古車登録台数（軽自動車含む）は6,907千台（前期比0.3%減）となりました。（（一社）日本自動車販売協会連合会、（一社）全国軽自動車協会連合会調べ）

また、中古車需要に大きく影響を及ぼす中古車輸出市場は、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少し、中古車輸出台数は1,041千台（前期比19.0%減）となりました。（財務省貿易統計調べ）

オートオークション市場における出品台数は7,077千台（前期比6.3%減）、成約台数は4,628千台（前期比3.9%減）、成約率は65.4%（前期実績63.7%）となりました。（（株）ユーストカー調べ）

このような経営環境の中、U S S グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高74,874百万円（前期比4.2%減）、営業利益36,227百万円（前期比0.6%増）、経常利益36,996百万円（前期比0.8%増）となりました。

なお、H A A 神戸会場に係るのれんの減損損失18,801百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、4,022百万円（前期比80.5%減）となりました。

オートオークション

オートオークションの出品台数は2,661千台（前期比9.0%減）、成約台数は1,680千台（前期比5.2%減）、成約率は63.2%（前期実績60.6%）となりました。

売上高は、2020年5月の緊急事態宣言解除以降、取扱台数が回復基調にあるものの、前期を下回ったことから減少しました。

営業費用については、低額車コーナーの買取保証や人件費の減少などにより減少しました。

この結果、オートオークションのセグメントは、外部顧客に対する売上高61,048百万円（前期比3.6%減）、営業利益35,463百万円（前期比0.1%増）となりました。

(H A A 神戸会場の減損損失)

2017年8月に連結子会社化した株式会社ジェイ・イー・イーが東京都江戸川区で運営するJ A A 会場と、同子会社の株式会社H A A 神戸が兵庫県神戸市で運営するH A A 神戸会場は、当社が連結子会社化した後、両会場の運営を当社の基準に沿った入会基準、オークションルール、手数料体系等に変更し、当社が運営する他の中古車オークション会場と同様の高収益体質を目指しておりましたが、運営基準を合わせることにより、J A A 会場やH A A 神戸会場と当社の他の中古車オークション会場との差別化が図りづらくなり、結果的に利用者が分散され、両会場の取扱台数が減少しました。

その結果、前連結会計年度において、J A A 会場に係るのれんの減損損失3,863百万円を特別損失で計上しましたが、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響など外部環境の悪化もあり、今後の計画を見直した結果、H A A 神戸会場においても当初予想していた収益が見込めなくなり、当連結会計年度において、H A A 神戸会場に係るのれんの減損損失18,801百万円を特別損失で計上しております。

また、J A A 会場およびH A A 神戸会場の顧客関連資産を精査した結果、両会場の既存会員の大半が当社の入会基準に満たず、当社会員として加入できなかったため、固定資産除却損2,923百万円を特別損失で計上しております。

中古自動車等買取販売

中古自動車買取専門店「ラビット」は、販売台数が減少したものの、2020年5月の緊急事態宣言解除以降、オークション相場が高水準で推移したことにより、台当たり粗利益が増加し減収増益となりました。

事故現状車買取販売事業は、販売台数が減少したものの、2020年5月の緊急事態宣言解除以降、オークション相場が高水準で推移したことにより、台当たり粗利益が増加し減収増益となりました。

この結果、中古自動車等買取販売のセグメントは、外部顧客に対する売上高8,646百万円（前期比5.0%減）、営業利益271百万円（前期比162.8%増）となりました。

その他

リサイクル事業は、取扱量が減少したものの、2020年4月以降の鉄スクラップ相場が上昇傾向であったことに加え、不採算部門を整理したことなどから減収増益となりました。

中古自動車の輸出手続代行サービス事業は、中古車輸出台数の大幅な減少により、受注台数が減少したことから営業損失となりました。

なお、2021年3月31日付けで中古自動車の輸出手続代行サービス事業から撤退しており、同事業を行う当社連結子会社である株式会社USSロジスティクス・インターナショナル・サービスは解散し、清算会社に移行しております。

この結果、その他のセグメントは、外部顧客に対する売上高5,180百万円（前期比9.0%減）、営業利益400百万円（前期比8.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債および純資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は210,699百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,434百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が17,041百万円増加した一方、のれんが20,543百万円、有価証券が3,000百万円減少したことによるものです。

負債合計は37,175百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,022百万円増加しました。これは主に、未払金など流動負債のその他が2,563百万円減少した一方、オークション借勘定が3,067百万円、未払法人税等が1,785百万円増加したことによるものです。

純資産合計は173,524百万円となり、前連結会計年度末と比較して10,456百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益4,022百万円に対し、配当金を14,364百万円支払ったことなどにより利益剰余金が10,338百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比較して14,041百万円増加し、64,870百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は38,407百万円となりました。これは主に、減損損失18,812百万円（前期比385.7%増）、税金等調整前当期純利益15,220百万円（前期比53.5%減）、減価償却費及びその他の償却費5,372百万円（前期比5.4%増）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は9,330百万円となりました。これは主に、R一名古屋会場の立体駐車場建設などにとまう有形固定資産の取得による支出5,241百万円（前期比33.9%増）、HAA神戸会場の借地権取得などにとまう無形固定資産の取得による支出3,744百万円（前期比517.8%増）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は15,035百万円となりました。これは主に、配当金の支払額14,364百万円（前期比11.2%増）、従持信託の再導入にとまう長期借入れによる収入980百万円（前期実績一百万円）、自己株式の取得による支出978百万円（前期比87.2%減）によるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響は、2021年4月に3度目の緊急事態宣言が発令されるなど、ワクチン接種の普及などにより終息の見通しが立つまでは不透明な状況が続くと見込まれます。

オートオークション市場は、新型コロナウイルス感染症の影響による来場者の減少や中古車輸出の低迷などにより、取扱台数の大幅な落ち込みを経験しましたが、2020年5月以降は徐々に回復に向かっており、今後も緩やかな回復基調が続くと見込まれます。

2022年3月期の連結業績見通しにつきましては、オートオークションにおける出品台数2,800千台（前期比5.2%増）、成約台数1,708千台（前期比1.6%増）、成約率61.0%（前期実績63.2%）を見込んでおります。

<連結業績予想>

通期（2021年4月1日～2022年3月31日）

（単位：百万円）

	2021年3月期実績 (A)	2022年3月期予想 (B)	増減 (B - A)	増減率 (B ÷ A) - 1
出品台数(台)	2,661,084	2,800,000	138,916	5.2%
成約台数(台)	1,680,810	1,708,000	27,190	1.6%
成約率	63.2%	61.0%	△2.2p	—
売上高	74,874	77,600	2,725	3.6%
営業利益	36,227	38,400	2,172	6.0%
経常利益	36,996	39,100	2,103	5.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,022	26,500	22,477	558.8%

なお、本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期配当

①配当に関する基本方針

当社は、安定的な配当の維持および適正な利益還元の見地から、業績に連動した配当政策として連結配当性向を指標に用いております。2006年2月に連結配当性向の目標値を公表して以来、これまで段階的に引き上げるとともに、株式上場以来連続増配を継続してまいりました。

<連結配当性向に関する方針の公表経過>

公表日	連結配当性向に関する方針
2006年2月6日	2006年3月期は20%程度、将来的に30%程度を目標
2008年1月29日	2008年3月期は30%、将来的に40%を目標
2010年5月11日	2010年3月期以降40%以上
2013年5月14日	2014年3月期以降45%以上
2016年5月9日	2017年3月期以降50%以上
2019年11月11日	2020年3月期以降55%以上

②2021年3月期の利益配分について

2021年3月期は減損損失の計上などにより親会社株主に帰属する当期純利益が大幅な減少となりましたが、公表した配当予想を株主の皆様とのお約束と捉え、2021年3月期の1株当たり期末配当金は、既に公表した内容に沿って27円75銭とし、これにより1株当たり年間配当金は55円50銭、連結配当性向は344.5%、株式上場以来21期連続増配を達成する予定です。

③2022年3月期の利益配分について

2022年3月期の利益配分につきましては、1株当たり中間配当金29円20銭、期末配当金29円20銭とし1株当たり年間配当金は58円40銭を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

U S S グループの業務は主に日本国内で取引を行うため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内における I F R S 採用動向などを踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,729	67,770
オークション貸勘定	5,603	6,596
受取手形及び売掛金	2,894	2,215
有価証券	6,000	3,000
たな卸資産	1,052	1,028
前払費用	171	161
その他	1,684	778
貸倒引当金	△38	△23
流動資産合計	68,096	81,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,573	35,548
機械装置及び運搬具(純額)	759	872
工具、器具及び備品(純額)	2,536	3,043
土地	65,031	63,686
リース資産(純額)	173	121
建設仮勘定	1,673	30
有形固定資産合計	106,747	103,302
無形固定資産		
のれん	29,449	8,906
その他	6,671	6,281
無形固定資産合計	36,120	15,188
投資その他の資産		
投資有価証券	627	1,248
長期貸付金	48	44
長期前払費用	73	484
繰延税金資産	1,507	1,615
再評価に係る繰延税金資産	2,455	2,456
退職給付に係る資産	45	45
投資不動産(純額)	2,775	4,166
その他	790	760
貸倒引当金	△157	△143
投資その他の資産合計	8,168	10,680
固定資産合計	151,037	129,171
資産合計	219,133	210,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
オークション借勘定	8,721	11,788
支払手形及び買掛金	376	707
短期借入金	300	—
1年内返済予定の長期借入金	220	220
リース債務	78	7
未払法人税等	5,623	7,408
預り金	1,771	1,893
賞与引当金	713	767
その他	6,691	4,128
流動負債合計	24,497	26,922
固定負債		
長期借入金	2,420	2,911
リース債務	41	35
長期未払金	187	278
繰延税金負債	1,655	747
退職給付に係る負債	834	776
長期預り保証金	4,907	4,886
資産除去債務	609	617
固定負債合計	10,656	10,253
負債合計	35,153	37,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,881	18,881
資本剰余金	18,911	18,911
利益剰余金	206,654	196,315
自己株式	△56,861	△57,435
株主資本合計	187,585	176,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	378
土地再評価差額金	△5,633	△5,636
退職給付に係る調整累計額	△15	△21
その他の包括利益累計額合計	△5,646	△5,278
新株予約権	494	432
非支配株主持分	1,546	1,697
純資産合計	183,980	173,524
負債純資産合計	219,133	210,699

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	78,143	74,874
売上原価	30,954	28,341
売上総利益	47,188	46,533
販売費及び一般管理費	11,179	10,306
営業利益	36,009	36,227
営業外収益		
受取利息	6	6
不動産賃貸料	594	636
雑収入	265	306
営業外収益合計	866	950
営業外費用		
支払利息	13	13
不動産賃貸原価	135	155
雑損失	15	12
営業外費用合計	165	181
経常利益	36,710	36,996
特別利益		
固定資産売却益	38	56
その他	—	0
特別利益合計	38	57
特別損失		
固定資産売却損	0	14
固定資産除却損	126	2,995
減損損失	3,873	18,812
その他	12	9
特別損失合計	4,013	21,832
税金等調整前当期純利益	32,736	15,220
法人税、住民税及び事業税	12,006	12,141
法人税等調整額	△91	△1,179
法人税等合計	11,914	10,962
当期純利益	20,821	4,258
非支配株主に帰属する当期純利益	187	235
親会社株主に帰属する当期純利益	20,634	4,022

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	20,821	4,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	376
退職給付に係る調整額	0	△6
その他の包括利益合計	△57	370
包括利益	20,764	4,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,577	4,392
非支配株主に係る包括利益	187	235

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,881	18,913	198,940	△49,448	187,287
当期変動額					
剰余金の配当			△12,920		△12,920
親会社株主に帰属する当期純利益			20,634		20,634
自己株式の取得				△7,641	△7,641
自己株式の処分		△1		227	225
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1	7,714	△7,413	298
当期末残高	18,881	18,911	206,654	△56,861	187,585

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	60	△5,633	△15	△5,588	423	1,412	183,535
当期変動額							
剰余金の配当							△12,920
親会社株主に帰属する当期純利益							20,634
自己株式の取得							△7,641
自己株式の処分							225
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57	—	0	△57	70	133	146
当期変動額合計	△57	—	0	△57	70	133	445
当期末残高	2	△5,633	△15	△5,646	494	1,546	183,980

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,881	18,911	206,654	△56,861	187,585
当期変動額					
剰余金の配当			△14,364		△14,364
親会社株主に帰属する当期純利益			4,022		4,022
自己株式の取得				△978	△978
自己株式の処分		△0		404	404
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△0	△10,338	△573	△10,912
当期末残高	18,881	18,911	196,315	△57,435	176,673

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2	△5,633	△15	△5,646	494	1,546	183,980
当期変動額							
剰余金の配当							△14,364
親会社株主に帰属する当期純利益							4,022
自己株式の取得							△978
自己株式の処分							404
土地再評価差額金の取崩							2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	376	△2	△6	367	△61	150	456
当期変動額合計	376	△2	△6	367	△61	150	△10,456
当期末残高	378	△5,636	△21	△5,278	432	1,697	173,524

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,736	15,220
減価償却費及びその他の償却費	5,099	5,372
減損損失	3,873	18,812
のれん償却額	1,983	1,741
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△383	△28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	53
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	63	△66
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5	0
受取利息及び受取配当金	△17	△75
支払利息	13	13
有形固定資産除売却損益 (△は益)	71	18
無形固定資産除売却損益 (△は益)	16	2,935
オークション勘定の増減額	△2,589	2,074
売上債権の増減額 (△は増加)	259	679
仕入債務の増減額 (△は減少)	△144	330
預り金の増減額 (△は減少)	△451	121
その他	△3	682
小計	40,513	47,888
利息及び配当金の受取額	22	87
利息の支払額	△14	△14
法人税等の支払額	△13,276	△9,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,245	38,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,913	△5,241
有形固定資産の売却による収入	46	92
無形固定資産の取得による支出	△606	△3,744
関係会社株式の取得による支出	△221	—
その他	△210	△437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,906	△9,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	△300
長期借入れによる収入	—	980
長期借入金の返済による支出	△397	△488
預り保証金の預りによる収入	163	153
預り保証金の返還による支出	△239	△137
自己株式の取得による支出	△7,641	△978
自己株式の売却による収入	259	268
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	3,640	—
非支配株主からの払込みによる収入	49	—
配当金の支払額	△12,920	△14,364
非支配株主への配当金の支払額	△68	△51
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△76	△83
その他	△34	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,963	△15,035
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,376	14,041
現金及び現金同等物の期首残高	45,452	50,829
現金及び現金同等物の期末残高	50,829	64,870

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において「営業外収益」に区分掲記していた「受取配当金」(当連結会計年度は、68百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。
2. 前連結会計年度において「営業外収益」に区分掲記していた「預り保証金整理益」(当連結会計年度は、41百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産および減損損失計上額 (単位:百万円)

場所	用途	種類	減損損失計上額
東京都江戸川区 (株式会社ジェイ・エー・エー)	その他	のれん	3,863
宮城県仙台市 (ラビット仙台バイパス店)	処分予定資産	建物、構築物	7
埼玉県上尾市 (ラビット17号上尾緑丘店)	処分予定資産	建物、構築物	2

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社の連結子会社である株式会社ジェイ・エー・エーの株式取得時に超過収益力としてのれんを計上しておりましたが、業績が当初予定していた事業計画を下回って推移したことから、当連結会計年度においてのれんの未償却残高を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、ラビット仙台バイパス店およびラビット17号上尾緑丘店は、店舗の移転を決定したため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産をグループ化した方法

当社グループは、のれんについては継続的に収支を把握している事業単位ごとに、処分予定資産については店舗ごとにグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。株式会社ジェイ・エー・エーののれんの正味売却価額は同社の土地および建物に対する不動産鑑定評価を基に算定しており、ラビット仙台バイパス店およびラビット17号上尾緑丘店は使用価値により測定しております。なお、使用価値は、予想される使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産および減損損失計上額 (単位:百万円)

場所	用途	種類	減損損失計上額
兵庫県神戸市 (株式会社HAA神戸)	その他	のれん	18,801
愛知県美浜町 (株式会社ユー・エス・エス)	遊休資産	土地	11

(2) 減損損失を計上するに至った経緯

連結子会社である株式会社HAA神戸(以下、「HAA神戸会場」といいます。)につきましては、2017年8月に連結子会社化した株式会社ジェイ・エー・エーの株式取得時に、HAA神戸会場の超過収益力としてのれんを計上しておりました。

当社が連結子会社化した後、HAA神戸会場の運営を当社の基準に沿った入会基準、オークションルール、手数料体系等に変更し、当社が運営する他の中古車オークション会場と同様の高収益体質を目指しておりましたが、運営基準を合わせることにより、HAA神戸会場と当社の他の中古車オークション会場との差別化が図りづらくなり、結果的に利用者が分散され、HAA神戸会場の取扱台数が減少しました。

長期化する新型コロナウイルス感染症の影響など外部環境の悪化もあり、今後の計画を見直した結果、HAA神戸会場において当初予想していた収益が見込めなくなり、当連結会計年度において、HAA神戸会場に係るのれんの減損損失18,801百万円を特別損失で計上しております。

また、愛知県美浜町の遊休資産については、時価が下落したため資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失で計上しております。

(3) 資産をグループ化した方法

当社グループは、のれんについては継続的に収支を把握している事業単位ごとに、遊休資産については個々の遊休資産ごとにグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い額としており、独立したキャッシュ・インフローを生成する事業単位ごとに決定しております。

H A A神戸会場の使用価値算定にあたり、H A A神戸会場の成長率は前年度に対する出品台数の伸長率や過去に開催されたオートオークションの出品台数に基づいて算定しており、季節的変動の状況や日本市場の新車販売予測台数に基づく中古車市場の予測を加味してオートオークションの出品台数予測を作成しております。割引率の算定にあたっては、中古車業界における当社と類似する企業の各種財務指標および数値を基準に資本コストを算定しております。

なお、帳簿価額を使用価値まで減額したことに加え、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 最終改正2018年2月16日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、当社の個別財務諸表上、関係会社株式評価損を計上したことにもなうのれん償却額3,391百万円を含めております。

また、遊休資産の正味売却価額算定にあたり、主に固定資産税評価額等を基に合理的な調整を加え算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

USSグループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

USSグループは、オートオークション運営およびオークションに係る各種サービスの提供、中古自動車等の買取販売、リサイクル事業などを展開しており、事業内容ごとに戦略を立案し、事業を行っております。

したがって、USSグループは事業内容等を基礎としてセグメントを構成しており、「オートオークション」、「中古自動車等買取販売」の2つを報告セグメントとしております。

「オートオークション」は中古車取扱事業者を会員とするオートオークションの運営、中古二輪車取扱事業者を会員とするバイクオークションの運営、衛星TV回線およびインターネットによるオートオークション接続サービス、中古自動車情報サービスの提供、オートオークションの出品車・落札車の陸送取次、オートオークション会員向け金融サービスの提供を主な事業としております。

「中古自動車等買取販売」は中古自動車および事故現状車の買取販売を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計方針の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	オートオーク ション	中古自動車 等買取販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	63,350	9,099	72,450	5,692	78,143	—	78,143
セグメント間の内部売上高または振替高	421	0	421	48	470	△470	—
計	63,772	9,099	72,872	5,741	78,613	△470	78,143
セグメント利益	35,436	103	35,539	369	35,908	100	36,009
セグメント資産	211,517	1,696	213,213	7,059	220,272	△1,138	219,133
その他の項目							
減価償却費	4,496	49	4,546	470	5,016	20	5,037
のれんの償却額	1,983	—	1,983	—	1,983	—	1,983
有形固定資産および無形固定資産の増加額	5,891	57	5,948	746	6,694	—	6,694

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業および中古自動車の輸出手続代行サービス事業等であります。

2. 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額100百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,138百万円は、セグメント間資産負債消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	オートオーク ション	中古自動車 等買取販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	61,048	8,646	69,694	5,180	74,874	—	74,874
セグメント間の内部売上高または振替高	380	0	380	41	422	△422	—
計	61,429	8,646	70,075	5,221	75,296	△422	74,874
セグメント利益	35,463	271	35,735	400	36,135	91	36,227
セグメント資産	202,889	1,978	204,867	6,704	211,572	△872	210,699
その他の項目							
減価償却費	4,741	45	4,787	527	5,314	19	5,334
のれんの償却額	1,741	—	1,741	—	1,741	—	1,741
有形固定資産および無形固定資産の増加額	6,007	27	6,035	158	6,194	—	6,194

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業および中古自動車の輸出手続代行サービス事業等であります。なお、2021年3月に中古自動車の輸出手続代行サービス事業から撤退しております。

2. 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額91百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△872百万円は、セグメント間資産負債消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	オート オークション	中古自動車等 買取販売	その他	全社・消去	合計
減損損失	3,863	9	—	—	3,873

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	オート オークション	中古自動車等 買取販売	その他	全社・消去	合計
減損損失	18,812	—	—	—	18,812

(注) 減損損失の金額には、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正2018年2月16日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、当社の個別財務諸表上、関係会社株式評価損を計上したことともなうのれん償却額3,391百万円を含めております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	オート オークション	中古自動車等 買取販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,983	—	—	—	1,983
当期末残高	29,449	—	—	—	29,449

(注) 「オートオークション」に帰属するのれんについて、減損損失3,863百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	オート オークション	中古自動車等 買取販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,741	—	—	—	1,741
当期末残高	8,906	—	—	—	8,906

(注) 「オートオークション」に帰属するのれんについて、減損損失18,801百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	729.12円	687.48円
1株当たり当期純利益金額	82.44円	16.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	82.28円	16.10円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	183,980	173,524
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,041	2,129
(うち新株予約権)	(494)	(432)
(うち非支配株主持分)	(1,546)	(1,697)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	181,939	171,394
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	249,532	249,306

2. 従持信託が所有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めて計算しております。当該信託が所有する当社株式は、前連結会計年度一千株、当連結会計年度357千株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	20,634	4,022
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	20,634	4,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	250,269	249,313
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	513	451
(うち新株予約権)	(513)	(451)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 従持信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて計算しております。当該信託が所有する当社株式の期中平均数は、前連結会計年度49千株、当連結会計年度317千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 事業の状況

(a) オートオークション

① オートオークションの実績

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	増減率 (%)
出品台数 (台)	2,924,052	2,661,084	△9.0
成約台数 (台)	1,772,443	1,680,810	△5.2
成約率 (%)	60.6	63.2	—
成約車両金額 (百万円)	1,219,675	1,291,292	5.9
開催回数 (回)	878	879	0.1

(注) 成約車両金額は、オートオークションによる成約 (落札) 車両取扱高であり、車両代金 (消費税等を含まず) の総額であります。

② 登録会員数

(単位: 社)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2021年3月31日現在)	増減率 (%)
現車オートオークション登録会員数	48,182	48,058	△0.3
衛星TV情報サービス登録会員数	2,342	2,197	△6.2
インターネット情報サービス登録会員数	31,998	32,538	1.7

③ 1台当たり手数料の実績

(単位: 円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	増減率 (%)
出品手数料	5,178	5,348	3.3
成約手数料	8,236	8,436	2.4
落札手数料	12,280	12,841	4.6

(注) 1. 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

2. 出品手数料および成約手数料につきましては、大口出品会員に対する手数料割戻制度を有しており、割戻後の金額を記載しております。

3. 上記手数料につきましては、連結相殺前の数値をもとに算出しております。

④ JBAバイクオークションの実績

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	増減率 (%)
出品台数 (台)	115,850	119,796	3.4
成約台数 (台)	105,237	108,101	2.7
成約率 (%)	90.8	90.2	—
開催回数 (回)	99	98	△1.0

⑤種類別販売（営業収益）の実績

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	増減率 (%)
出品手数料	15,047	14,151	△6.0
成約手数料	14,499	14,088	△2.8
落札手数料	21,758	21,573	△0.8
バイクオークション手数料	798	863	8.1
商品売上高	2,232	1,456	△34.8
その他の営業収入	9,013	8,914	△1.1
合計	63,350	61,048	△3.6

(注) 1. 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

2. バイクオークション手数料は、株式会社ジャパンバイクオークションが運営するバイクオークションの手数料であります。

⑥会場別販売（営業収益）の実績

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	増減率 (%)
名古屋会場	9,309	8,900	△4.4
九州会場	3,448	3,566	3.4
福岡会場	736	697	△5.3
東京会場	13,862	13,405	△3.3
岡山会場 (注) 2	1,300	1,303	0.2
静岡会場	1,762	1,817	3.1
札幌会場	2,697	2,673	△0.9
埼玉会場	873	769	△11.9
群馬会場	1,021	953	△6.7
東北会場	1,074	971	△9.6
大阪会場	3,563	3,573	0.3
横浜会場	3,654	3,399	△7.0
R-名古屋会場	2,722	2,330	△14.4
神戸会場	1,679	1,493	△11.1
北陸会場	330	342	3.7
新潟会場	569	713	25.2
JAA会場	1,362	1,251	△8.1
HAA神戸会場 (注) 2	4,407	3,842	△12.8
物流サービス	366	378	3.1
衛星TV情報サービス	1,340	1,215	△9.3
インターネット情報サービス	5,911	6,136	3.8
金融サービス	399	286	△28.3
バイクオークション	953	1,023	7.4
合計	63,350	61,048	△3.6

(注) 1. 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

2. 四国会場は2020年1月よりオークション接続先を岡山会場からHAA神戸会場に変更しました。これにともない四国会場の営業収益は2019年12月までは岡山会場に、2020年1月以降はHAA神戸会場に含めております。

(b)中古自動車等買取販売

①中古自動車買取店舗数

(単位：店舗)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2021年3月31日現在)	増減率 (%)
直営店	15	15	0.0
フランチャイズ店	137	128	△6.6
合計	152	143	△5.9

②種類別販売（営業収益）の実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	増減率 (%)
中古自動車買取販売	5,059	4,947	△2.2
事故現状車買取販売	4,039	3,699	△8.4
合計	9,099	8,646	△5.0

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

(c)その他

種類別販売（営業収益）の実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	増減率 (%)
リサイクル事業	5,161	4,829	△6.4
中古自動車の輸出手続代行サービス	450	263	△41.5
その他	80	87	8.3
合計	5,692	5,180	△9.0

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 参考資料

① 業績

(連結業績)

(単位：億円)

	2020年3月期	2021年3月期		2022年3月期	
	実績	実績	増減率 (%)	予想	増減率 (%)
売上高	781	748	△4.2	776	3.6
営業利益	360	362	0.6	384	6.0
経常利益	367	369	0.8	391	5.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	206	40	△80.5	265	558.8

② セグメント別営業収益

(連結業績)

(単位：億円)

	2020年3月期	2021年3月期		2022年3月期	
	実績	実績	増減率 (%)	予想	増減率 (%)
《オートオークション》					
出品手数料	150	141	△6.0	150	6.3
成約手数料	144	140	△2.8	143	1.8
落札手数料	217	215	△0.8	217	0.9
バイクオークション 手数料	7	8	8.1	8	0.7
商品売上高	22	14	△34.8	16	12.9
その他の営業収入	90	89	△1.1	90	1.2
オートオークション計	633	610	△3.6	626	2.7
《中古自動車等買取販売》					
中古自動車買取販売	50	49	△2.2	51	3.3
事故現状車買取販売	40	36	△8.4	39	6.5
中古自動車等買取販売計	90	86	△5.0	90	4.7
《その他》					
リサイクル事業	51	48	△6.4	57	19.5
中古自動車の輸出手続 代行サービス	4	2	△41.5	—	—
その他	0	0	8.3	0	△7.4
その他計	56	51	△9.0	58	13.0
合計	781	748	△4.2	776	3.6

(注) 1. バイクオークション手数料は、株式会社ジャパンバイクオークションが運営するバイクオークションの手数料であります。

2. 2021年3月に中古自動車の輸出手続代行サービス事業から撤退しております。

③ 設備投資額、減価償却費

(連結業績)

(単位：億円)

	2020年3月期	2021年3月期		2022年3月期	
	実績	実績	増減率 (%)	予想	増減率 (%)
設備投資額					
支出ベース	45	89	98.6	44	△51.0
完工ベース	65	75	14.4	45	△40.1
減価償却費	50	53	5.9	49	△8.0